

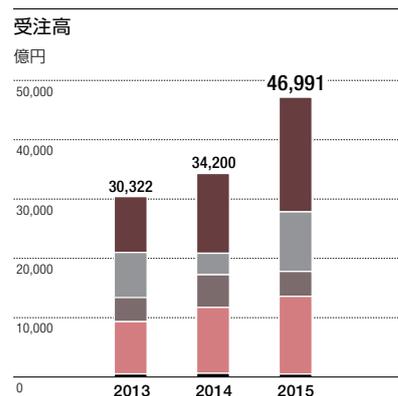
FINANCIAL SECTION 2015

三菱重工グループ 統合レポート
別冊 財務セクション 2015年3月期 (2014年度)

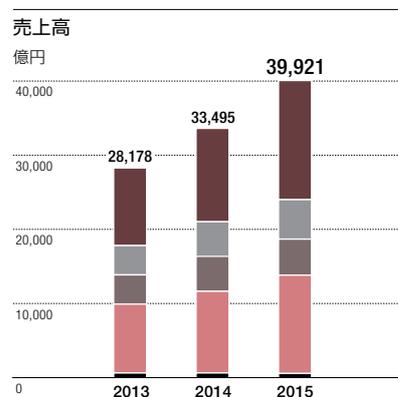
1 セグメント情報

三菱重工業(株)および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

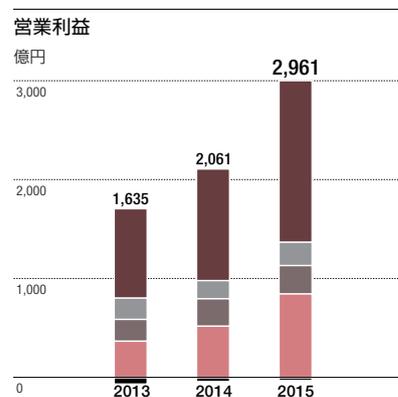
セグメント	受注高		受注残高	
	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	2015	2014	2015	2014
■ エネルギー・環境	¥1,923,633	¥1,339,296	¥3,265,935	¥2,888,657
■ 交通・輸送	999,266	360,346	1,670,682	1,145,865
■ 防衛・宇宙	417,424	547,369	816,072	883,149
■ 機械・設備システム	1,304,646	1,106,534	718,815	425,810
■ その他	190,870	183,507	37,925	30,371
■ 消去・共通	△136,722	△116,971	—	—
合計	¥4,699,119	¥3,420,083	¥6,509,431	¥5,373,855



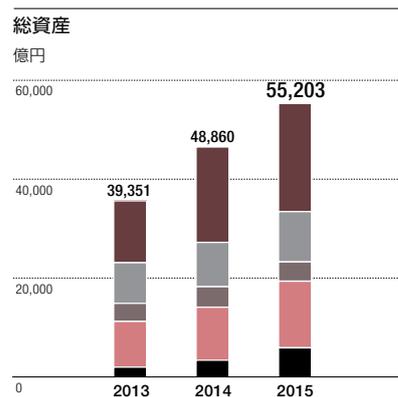
セグメント	売上高		
	(単位:百万円)		
	2015	2014	2013
■ エネルギー・環境	¥1,599,527	¥1,253,988	¥1,042,139
■ 交通・輸送	529,598	463,671	393,143
■ 防衛・宇宙	483,964	469,463	391,694
■ 機械・設備システム	1,319,552	1,096,333	925,296
■ その他	182,836	185,056	170,099
小計	4,115,479	3,468,512	2,922,373
■ 消去・共通	△123,368	△118,913	△104,479
合計	¥3,992,110	¥3,349,598	¥2,817,893



セグメント	営業利益		
	(単位:百万円)		
	2015	2014	2013
■ エネルギー・環境	¥162,681	¥112,323	¥89,990
■ 交通・輸送	23,452	18,319	21,452
■ 防衛・宇宙	28,565	27,631	21,952
■ 機械・設備システム	84,189	51,690	36,586
■ その他	13,880	14,651	11,869
小計	312,769	224,616	181,851
■ 消去・共通	△16,628	△18,498	△18,330
合計	¥296,140	¥206,118	¥163,520



セグメント	総資産		
	(単位:百万円)		
	2015	2014	2013
■ エネルギー・環境	¥2,176,565	¥1,921,411	¥1,245,978
■ 交通・輸送	1,013,226	892,503	817,799
■ 防衛・宇宙	388,110	412,884	363,632
■ 機械・設備システム	1,341,405	1,066,500	921,146
■ その他	595,946	467,344	394,261
小計	5,515,253	4,760,645	3,742,817
■ 消去・共通	5,103	125,389	192,301
合計	¥5,520,357	¥4,886,035	¥3,935,119



セグメント	有形固定資産及び無形固定資産の増加額			減価償却費*		
	(単位:百万円) 2015	2014	2013	(単位:百万円) 2015	2014	2013
エネルギー・環境	¥ 44,843	¥174,276	¥ 36,859	¥ 64,613	¥ 44,857	¥ 36,688
交通・輸送	27,713	35,380	31,213	23,579	26,453	23,034
防衛・宇宙	24,088	20,397	12,060	16,758	15,233	15,431
機械・設備システム	69,571	47,498	27,783	37,159	33,560	28,963
その他	4,071	5,925	5,728	4,962	5,008	5,523
小計	170,288	283,477	113,645	147,073	125,112	109,642
共通	5,755	8,328	5,223	9,937	9,857	8,915
合計	¥176,043	¥291,806	¥118,868	¥157,010	¥134,970	¥118,557

※ のれんの償却額は含まれていません。

セグメント	のれんの償却額			のれんの未償却残高		
	(単位:百万円) 2015	2014	2013	(単位:百万円) 2015	2014	2013
エネルギー・環境	¥ 7,985	¥3,494	¥250	¥68,186	¥105,648	¥1,381
交通・輸送	—	61	—	—	—	51
防衛・宇宙	—	—	—	—	—	—
機械・設備システム	3,951	2,235	685	27,401	10,526	2,844
その他	0	0	0	0	0	0
小計	11,937	5,792	935	95,588	116,175	4,278
共通	—	—	—	—	—	—
合計	¥11,937	¥5,792	¥935	¥95,588	¥116,175	¥4,278

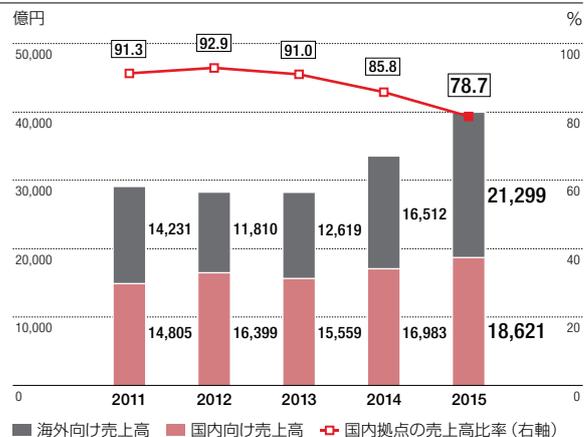
セグメント	持分法適用会社への投資額		
	(単位:百万円) 2015	2014	2013
エネルギー・環境	¥ 65,021	¥ 38,087	¥ 32,416
交通・輸送	—	17,964	—
防衛・宇宙	—	—	—
機械・設備システム	10,572	10,932	15,396
その他	1,805	1,826	2,330
小計	77,398	68,809	50,143
共通	119,668	103,473	74,391
合計	¥197,067	¥172,283	¥124,535

財務、経営成績の中期トレンド

グローバル展開の進展

M&Aやアライアンスを活用しグローバル展開の加速を進めてきた結果、事業規模が拡大しながら、海外向けの売上高比率が高まり、2014年度には全体の53%に達しました。同時に、海外拠点の機能・事業範囲が拡大し、国内拠点の売上高比率が年々低下しています。国内拠点を中心とした輸出型企業から、グローバル企業への転換が順調に進捗しています。

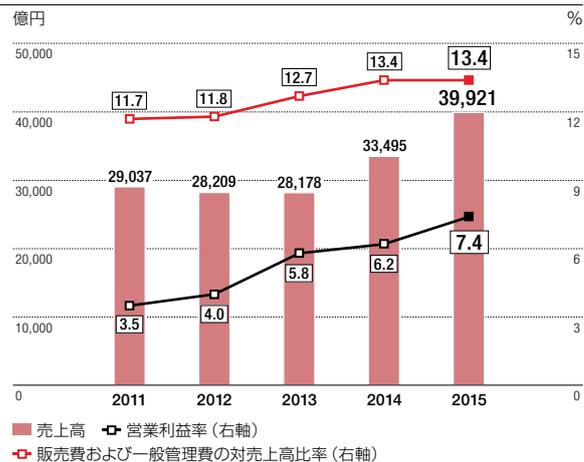
三菱重工業(株)および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度



事業規模の拡大と収益性の向上

グローバル展開の加速や事業本部の集約・再編(ドメイン制への移行)に伴うシナジー効果の発揮により売上高の拡大が進むとともに、戦略的事業評価によるポートフォリオマネジメントとコーポレート改革・効率化等により収益性が改善され、営業利益率も向上しています。一方、販売費及び一般管理費はM&Aの推進により増加傾向にあります。今後はPMI*の推進による経営効率化を進めながら、さらなるシナジーによる売上の増加を図るとともに、対売上高比率を適切なレベルまで低減していきます。

三菱重工業(株)および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

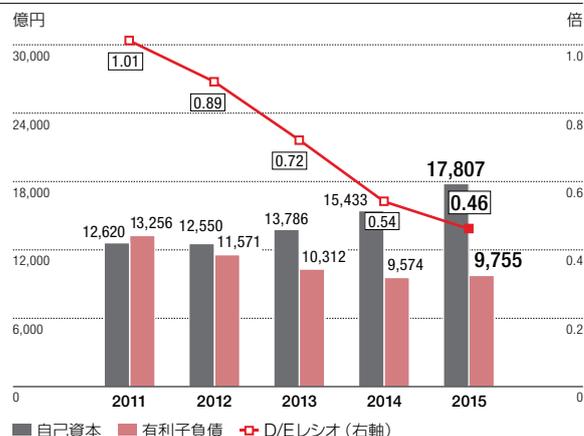


* PMI: Post Merger Integration (企業や事業の合併後の統合プロセス)

財務基盤の強化

ポートフォリオマネジメントによる事業収益性の向上に加え、運転資金の効率化や遊休資産等の流動化を促進することで、新規事業への投資を行いながらもフリー・キャッシュ・フローを獲得してきました。これにより有利子負債を削減し、また自己資本を積み上げた結果、D/Eレシオ*は改善しています。今後は事業規模5兆円超の高収益企業となるため、資本効率の向上を継続しながら、現在約1.8兆円の自己資本を2017年度末までに2兆円まで積み上げる計画です。

三菱重工業(株)および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度



* D/Eレシオ=有利子負債/純資産

2014年度の経営成績の分析と財務状態

当社グループの2014年度の受注高は、防衛・宇宙セグメントが減少したものの、交通・輸送セグメントを中心に他のセグメントが増加したことにより、2013年度を1兆2,790億円(+37.4%)上回る4兆6,991億円となりました。

売上高は、エネルギー・環境、機械・設備システムセグメントを中心に増加し、2013年度を6,425億円(+19.2%)上回る3兆9,921億円となりました。

営業利益は、エネルギー・環境、機械・設備システムセグメントを中心に増加し、2013年度を900億円(+43.7%)上回る2,961億円となりました。

営業外損益は、2013年度に比べ持分法による投資損益が悪化したものの、為替差損益の改善や受取利息の増加等により、2013年度から16億円改善し、213億円の費用(純額)となりました。

以上により、経常利益は、2013年度を916億円(+50.0%)上回る2,747億円となりました。

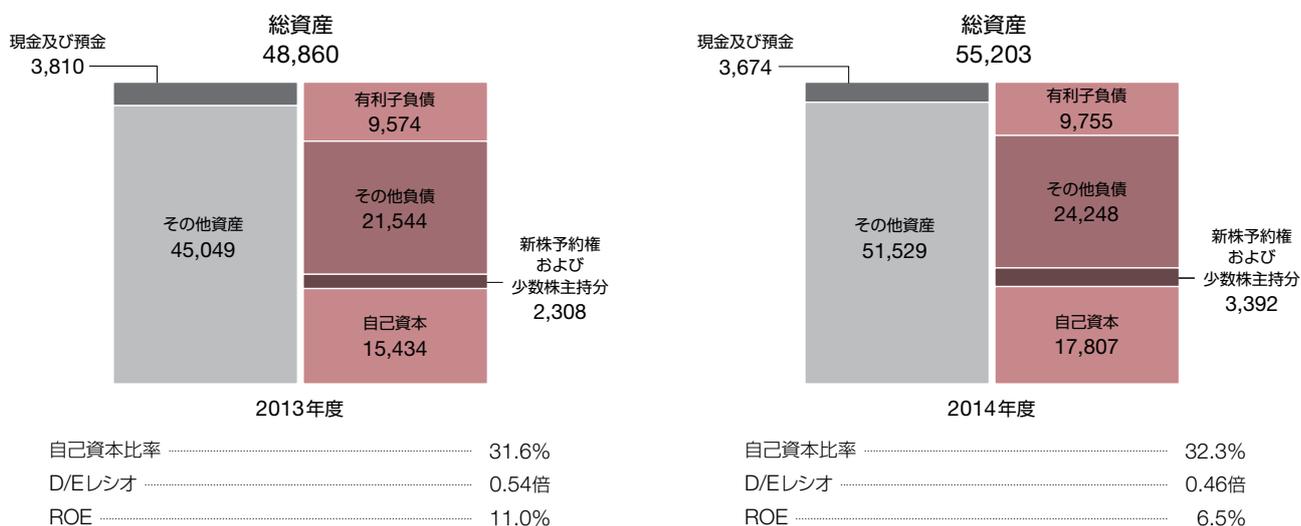
また、特別利益として持分変動利益、退職給付信託返還益等を438億円計上する一方で、客船事業関連損失引当金繰入額等を特別損失に859億円計上した結果、税金等調整前当期純利益は、2013年度を182億円(+8.5%)上回る2,326億円となりました。当期純利益は、税金費用が増加したことなどにより、2013年度を500億円(△31.2%)下回る1,104億円となりました。

資産・負債・純資産の状況については、総資産は、事業統合等によって連結の範囲が拡大し、売掛債権、たな卸資産、固定資産等が増加したことから、2013年度末から6,343億円増加の5兆5,203億円となりました。

負債は、事業統合等によって連結の範囲が拡大し、買掛債務、前受金等が増加したことから、2013年度末から2,885億円増加の3兆4,003億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や、為替換算調整勘定の増加等に加え、事業統合等による少数株主持分の増加により、2013年度末から3,457億円増加の2兆1,200億円となりました。

連結貸借対照表 (単位:億円)



資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー計算書に係る分析

2014年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,128億円の資金の増加となりました。税金等調整前当期純利益が増加した一方で、事業規模の拡大に伴いたな卸資産など運転資金負担が増加したこと、法人税等の支払額が増加したことなどにより、2013年度に比べ833億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,741億円の資金の減少となりました。2013年度にあった連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得や売却がなくなった一方で、2014年度では投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、2013年度に比べ225億円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、458億円の資金の減少となりました。短期借入金およびコマーシャル・ペーパーが増加したことに加え、少数株主からの払込みによる収入が増加したことなどにより、2013年度に比べ907億円支出が減少しました。

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費および人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容です。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資および事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容です。

今後、成長分野に対しては必要な投資有価証券の取得や設備投資、研究開発投資等を継続していく予定です。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮および投資案件の選別を行っていく予定です。

有利子負債の内訳および使途

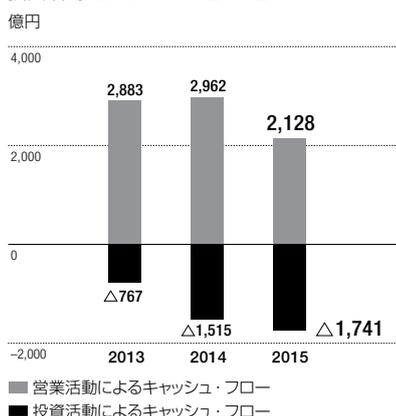
2015年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりです。

	(単位:百万円)		
	合計	償還 1年以内	償還 1年超
短期借入金	177,780	177,780	—
コマーシャル・ペーパー	95,000	95,000	—
長期借入金	457,807	54,985	402,822
社債	245,000	—	245,000
合計	975,588	327,766	647,822

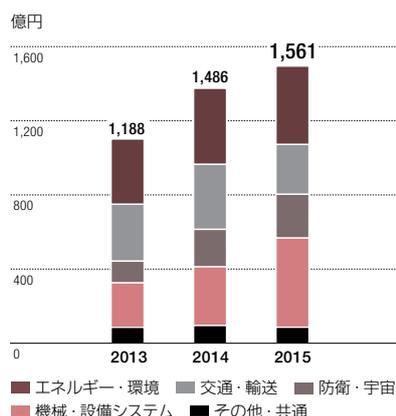
当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金および設備資金を確保しておく必要があります。近年の事業規模拡大により、これら必要資金は増加する傾向にありますが、その一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、2014年度末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,277億円、償還期限が1年を超えるものが6,478億円となり、合計で9,755億円となりました。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していく予定です。

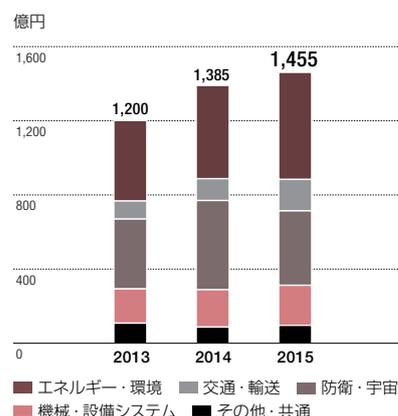
営業活動によるキャッシュ・フロー／
投資活動によるキャッシュ・フロー



設備投資額



研究開発費



財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施しています。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしています。なお、2015年9月1日現在の当社が取得している格付機関の格付は右のとおりです。

格付情報

格付機関名	長期格付	短期格付
Standard & Poor's (S&P)	A-	-
日本格付研究所 (JCR)	AA-	J-1+
格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1

一方で、有利子負債を圧縮するため、キャッシュマネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図っており、また、売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上等を通じて資産効率の改善にも取り組んでいます。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて、機動的に取得を検討することとしています。

株主還元

当社は、「2015事業計画」(中期経営計画)において、2017年度末までにROE10%以上を達成しつつ、自己資本を2兆円まで増強することを計画しており、その過程においては「将来事業への投資」と「自己資本強化」とのバランスを常に考慮しながら、当面は連結配当性向30%を目処に株主還元を行うことを基本方針としています。

当社は、定款の定めにより、毎年9月30日を基準日とする中間配当金および毎年3月31日を基準日とする期末配当金の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当を

決定する機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としています。

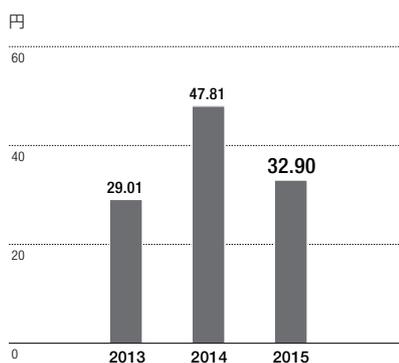
2014年度に係る剰余金の配当については、上記の方針に基づき、期末配当金を1株につき6円とし、2014年12月に支払った中間配当金(1株につき5円)と合わせ、1株当たり11円としています。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化および今後の事業展開のため活用していきます。

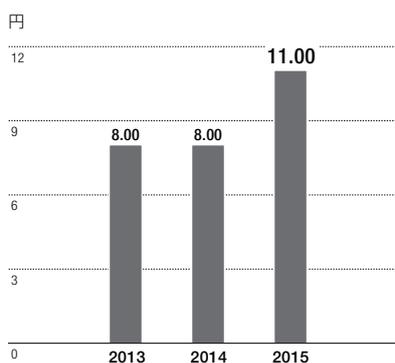
また、株価指標の過去の推移は以下のとおりです。

株価指標	2011	2012	2013	2014	2015
期末株価終値(円)	¥382	¥401	¥535	¥597	¥662.3
時価総額(百万円)	¥1,288,733	¥1,352,832	¥1,804,901	¥2,014,067	¥2,234,366
株価収益率(PER)(倍)	42.5	54.8	18.4	12.4	20.1
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.01	1.07	1.30	1.29	1.24

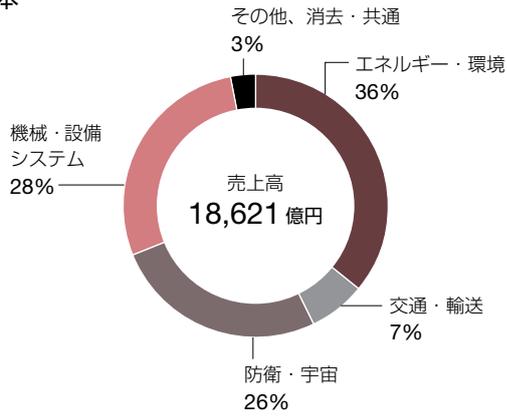
1株当たり当期純利益(EPS)



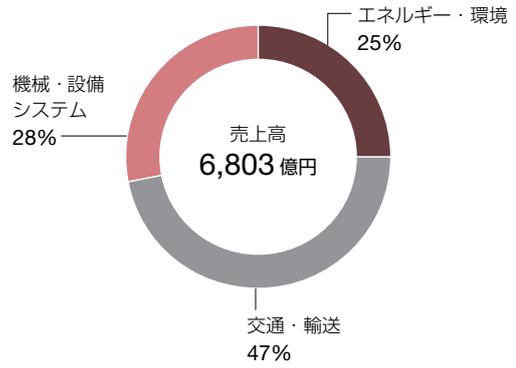
1株当たり配当金



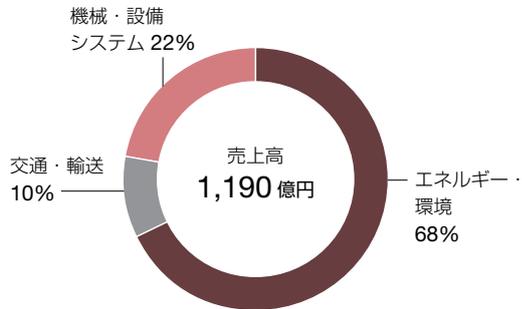
日本



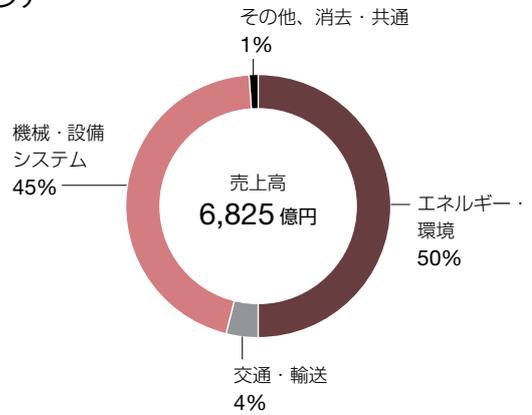
北米



中南米



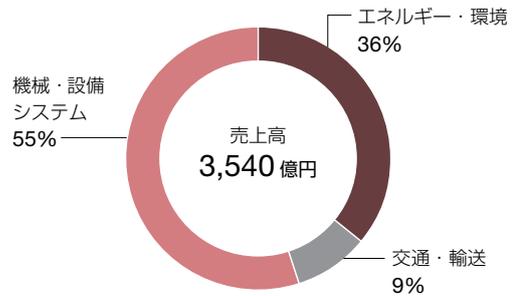
アジア



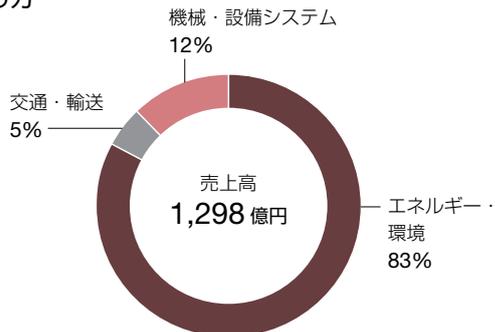
中東



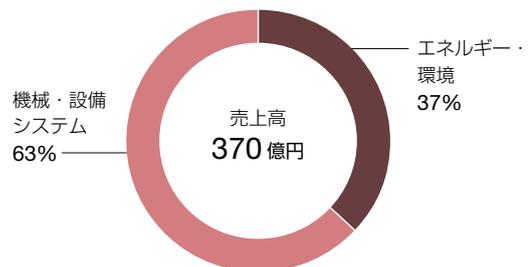
欧州



アフリカ



大洋州



当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめさまざまなものがありますが、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、2014年度末現在において判断したものです。

財政状態、経営成績の変動に係る事項

経済情勢

当社グループの経営成績は、日本および世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性があります。日本では民間設備投資等の推移、海外では米国・欧州や中国・インド等新興国の経済情勢の変動が挙げられますが、複雑化する今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国または地域経済の情勢のみの影響を受けるとは限りません。

輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っていますが、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。さらに、当社グループは、新興国での総合的なインフラ整備等に積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に取り組んでいますが、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れるなど、激しい競争に必ず勝ち残るという保証はありません。

為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性があります。さらに、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性があります。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加および為替予約等によりリスクヘッジに努めていますが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めていますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

退職給付費用および債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率および年金資産の長期期待運用収益率です。これらの前提条件は妥当なものとは判断していますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

特定取引先への依存等に係る事項

M&A・アライアンス

当社グループは、多くの製品事業について、他社とのM&A・アライアンスを通じて、その強化・拡大を図っていますが、市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し、その他予期せぬ事象等を理由として、これらのM&A・アライアンスが目論見どおり実現できない場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器およびサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質および量をもって供給されることが必要です。このうち一部の原材料・部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料・部品等の品質上の問題、供給不足、納入遅延および災害に伴う生産停止等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。また、需給環境の変化による原材料・部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定製品・技術に係る事項

製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客から高い評価を得るよう、さらには市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心にした製品競争力の強化を進めていますが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っていますが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性があります。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はありません。

知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置付け、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っています。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる(または有利な条件で受けられる)という保証はありません。また、知的財産の利用に関して競合企業等から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負い、事業活動に支障をきたすおそれがあります。従業員もしくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はありません。

法的規制に係る事項

法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制(租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・反ダンピング法等の経済法規、贈賄関連法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、金融商品取引所の上場規程等)に服しており、当社グループでは法令遵守の徹底を図っています。法令・規制に関しては、当社グループは、当局等による捜査・調査の対象となるほか、当局等から過料、更正、決定、

課徴金納付、営業停止等の行政処分もしくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性があります。

なお、2013年9月に、当社が米国司法省との間で、特定の顧客向けのカーエアコン用コンプレッサおよびコンデンサに係る販売に関して米国独占禁止法に違反した事実があったことを認め、司法取引に合意したことに関連して、当社および当社の子会社を含む複数の事業者に対し民事賠償を求める訴訟が北米において提起されました。

環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギーおよび地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服しています。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在および将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

従業員、関係会社等に係る事項

人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられています。当社グループは、グローバルな事業活動を一層進める中で優秀な人材を多数確保するため、国内に加え海外でも積極的な採用活動を行っていますが、必ずしも十分に確保できる保証はありません。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めていますが、十分な効果が出るという保証はありません。

関係会社

当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社、持分法適用関連会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

その他の事項

災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生および発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めていますが、このような災害による物的・人的被害および社会インフラの重大な障害・機能低下により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性があります。また、これによる損害が損害保険等でカバーされるという保証はありません。

情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しています。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失もしくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2011年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト（以下「客船事業」という。）については、プロトタイプ客船建造の困難さが顕在化し、またホテルパート等の設計作業が膨大となり、さらには大幅な設計変更により、設計作業の遅延が生じました。このことが設計費の増加のみならず、その後の資材調達や建造工程などに悪影響を及ぼし、コスト悪化に繋がり、多額の工事損失の発生が見込まれることとなったため、2013年度末に、2014年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額64,126百万円を特別損失に計上しました。

客船建造に関しては、2014年3月に新たなプロジェクトマネジメント体制を組成して工事遂行してきましたが、2014年度に入って、客先とともに本船の先進的な要求仕様を確認・追求していく中で、パブリックエリアやホテルパート等の総合配置や関連付帯設備において、設計の基礎に立ち戻る事象が発生し、これらの対応において設計作業のやり直しが大量に生じたことにより、設計作業が大幅に遅れることとなりました。

設計リソースを追加投入するなど対策を推進してきましたが、2014年度の第2四半期に入り、出図完了が想定より遅延することが見込まれ、1番船の建造工程の見直しを余儀なくされました。また、1番船の設計作業の遅れが2番船の出図遅れにも繋がり、2番船の現場工程にも影響を与えることとなりました。

これにより、設計費の悪化、後続の現場工程における後戻り作業や工程遅れを取り戻すためのラッシュワークに伴う現場コストの悪化、設計の仕様変更や物量増加に伴う調達コストの悪化が発生する見込みとなったことにより、2014年度の第2四半期において、合理的に見積った追加損失予想額39,841百万円を特別損失に計上しました。

こうした中、プロジェクト遂行体制の強化をさらに進めるため、社内他部門からの部長クラスのトップマネージャーの投入、外国人エキスパートの採用、内外からの直接工の大量投入を進めました。また、客先との信頼関係、コミュニケーションのさらなる向上に取り組み、現在は1番船の完工に向け、客先と一丸となって工事を進めている状況です。

一方、設計作業については、2014年度の第2四半期決算時点での想定から遅れが生じました。具体的には、総合配置図の客先承認取得完了を2014年12月末と見込んでいましたが、狭隘な船内に膨大な物量の配管や電線を実装することの設計上の難しさから、総合配置に係る客先との仕様合意が2015年3月までずれ込むこととなりました。また、建造工程に入り、現場状況を踏まえた細部に至る設計変更等が生じました。

本船は、非常に高密度で相互に関連する複雑なシステムを兼ね備えた設計となっていることに加え、膨大な工事量に対応するため、狭隘な環境に4,000人弱の船内作業者を抱えています。このため、一度設計変更が生じると、それが全体工程に影響を及ぼし、大掛かりなやり直し工事や作業効率の低下を発生させるため、想定以上のコスト悪化が生じることになりました。

また、これらの影響による工程遅延を取り戻すべく、追加でリソースを投入しラッシュワークを進めていることから、現場コストが追加発生する見込みとなりました。

結果として、今後発生する損失額が、2013年度末および2014年度の第2四半期において引当計上した金額を超過することが2014年度の第4四半期において見込まれるに至ったため、2014年度の第4四半期末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額29,693百万円を特別損失として計上しています。

この結果、2014年度において、客船事業関連損失として特別損失に計上した金額は69,534百万円となります。

なお、当社は客船事業に関し今後発生が見込まれる損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上しています。

客船事業に関しては、2014年度末でプロトタイプ船建造における設計上の課題・問題点は概ね解決しており、既発生の実態に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えていますが、想定外の仕様変更等今後新たな事象が生じた場合、損失の発生額が引当計上した金額と異なる可能性があります。

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	2014	2015	2014	2015
	2014年3月31日	2015年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日
連結貸借対照表				
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	381,056	367,415		
受取手形及び売掛金	1,188,928	1,291,278		
商品及び製品	161,401	182,281		
仕掛品	846,201	985,570		
原材料及び貯蔵品	143,298	157,010		
繰延税金資産	177,253	150,939		
その他	290,737	429,027		
貸倒引当金	△8,015	△11,519		
流動資産合計	3,180,861	3,552,002		
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	373,000	377,804		
機械装置及び運搬具(純額)	262,123	259,358		
工具、器具及び備品(純額)	43,502	49,451		
土地	176,418	184,691		
リース資産(純額)	4,843	4,856		
建設仮勘定	70,609	78,635		
有形固定資産合計	930,498	954,797		
無形固定資産				
のれん	116,175	95,588		
その他	54,925	145,925		
無形固定資産合計	171,100	241,513		
投資その他の資産				
投資有価証券	402,827	583,496		
長期貸付金	3,212	19,422		
退職給付に係る資産	80,468	67,377		
繰延税金資産	41,091	15,495		
その他	85,056	97,808		
貸倒引当金	△9,081	△11,558		
投資その他の資産合計	603,575	772,043		
固定資産合計	1,705,174	1,968,354		
資産合計	4,886,035	5,520,357		
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	760,444	794,780		
電子記録債務	41,000	74,430		
短期借入金	166,296	177,780		
1年内返済予定の長期借入金	186,245	54,985		
コマーシャル・ペーパー	—	95,000		
1年内償還予定の社債	70,000	—		
未払法人税等	64,487	30,113		
製品保証引当金	18,314	15,796		
受注工事損失引当金	62,523	59,529		
客船事業関連損失引当金	64,126	105,280		
前受金	567,470	663,176		
その他	284,368	358,359		
流動負債合計	2,285,278	2,429,232		
固定負債				
社債	175,000	245,000		
長期借入金	359,946	402,822		
繰延税金負債	25,377	105,536		
PCB廃棄物処理費用引当金	10,459	9,845		
退職給付に係る負債	189,937	129,008		
その他	65,812	78,896		
固定負債合計	826,533	971,109		
負債合計	3,111,812	3,400,342		
純資産の部				
株主資本				
資本金	265,608	265,608		
資本剰余金	203,978	204,039		
利益剰余金	1,031,371	1,148,268		
自己株式	△5,385	△5,249		
株主資本合計	1,495,573	1,612,668		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	43,188	81,499		
繰延ヘッジ損益	△1,001	802		
為替換算調整勘定	34,658	68,413		
退職給付に係る調整累計額	△29,019	17,383		
その他の包括利益累計額合計	47,825	168,100		
新株予約権	2,635	3,129		
少数株主持分	228,188	336,117		
純資産合計	1,774,223	2,120,014		
負債純資産合計	4,886,035	5,520,357		

連結財務諸表の注記事項については、平成26年度有価証券報告書をご参照ください。

<http://www.mhi.co.jp/finance/library/financial/2014.html>

(単位:百万円)

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	2014 自2013年4月 1日 至2014年3月31日	2015 自2014年4月 1日 至2015年3月31日
売上高	3,349,598	3,992,110
売上原価	2,695,898	3,161,157
売上総利益	653,700	830,953
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	116	1,119
役員報酬及び給料手当	163,294	185,890
研究開発費	64,622	77,540
引合費用	34,804	41,496
その他	184,743	228,765
販売費及び一般管理費合計	447,581	534,812
営業利益	206,118	296,140
営業外収益		
受取利息	3,483	7,324
受取配当金	3,297	5,539
持分法による投資利益	1,492	—
為替差益	2,086	13,862
その他	4,827	3,284
営業外収益合計	15,186	30,011
営業外費用		
支払利息	15,629	15,365
持分法による投資損失	—	14,128
固定資産除却損	5,999	6,312
その他	16,517	15,557
営業外費用合計	38,146	51,364
経常利益	183,159	274,787
特別利益		
持分変動利益	130,661	17,157
退職給付信託返還益	—	11,986
投資有価証券売却益	13,360	10,787
固定資産売却益	11,256	3,960
負ののれん発生益	4,928	—
特別利益合計	160,206	43,892
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	64,126	69,534
事業構造改善費用	57,907	16,449
減損損失	6,910	—
特別損失合計	128,944	85,983
税金等調整前当期純利益	214,421	232,697
法人税、住民税及び事業税	81,137	73,222
法人税等調整額	△31,694	27,921
法人税等合計	49,442	101,143
少数株主損益調整前当期純利益	164,978	131,553
少数株主利益	4,550	21,141
当期純利益	160,428	110,412

(単位:百万円)

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	2014 自2013年4月 1日 至2014年3月31日	2015 自2014年4月 1日 至2015年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	164,978	131,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,368	38,632
繰延ヘッジ損益	△829	1,111
為替換算調整勘定	51,688	32,988
退職給付に係る調整額	—	48,677
持分法適用会社に対する持分相当額	9,026	4,417
持分変動差額	4	—
その他の包括利益合計	71,258	125,827
包括利益	236,237	257,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,197	230,686
少数株主に係る包括利益	12,040	26,694

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	2014 自2013年4月 1日 至2014年3月31日	2015 自2014年4月 1日 至2015年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,421	232,697
減価償却費	134,970	157,010
減損損失	6,910	—
のれん償却額	5,792	11,937
負ののれん発生益	△4,928	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51,904	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57,022	△2,409
受取利息及び受取配当金	△6,780	△12,864
支払利息	15,629	15,365
持分法による投資損益(△は益)	△1,492	14,128
持分変動損益(△は益)	△130,661	△17,157
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,360	△10,787
固定資産売却損益(△は益)	△11,256	△3,960
固定資産除却損	5,999	6,312
事業構造改善費用	57,907	16,449
客船事業関連損失引当金繰入額	64,126	69,534
退職給付信託返還益	—	△11,986
売上債権の増減額(△は増加)	△73,900	29,145
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△15,599	△156,049
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,590	△8,798
仕入債務の増減額(△は減少)	31,303	5,373
前受金の増減額(△は減少)	42,685	24,934
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,820	△17,341
その他	27,333	2,507
小計	324,807	344,040
利息及び配当金の受取額	7,854	18,905
利息の支払額	△16,103	△15,960
法人税等の支払額	△20,342	△134,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,216	212,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	53	△2,230
有形及び無形固定資産の取得による支出	△158,198	△163,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,345	14,378
投資有価証券の取得による支出	△27,630	△50,319
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,623	29,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,319	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,398	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,573
子会社株式の売却による収入	29,700	—
貸付けによる支出	△12,886	△18,275
貸付金の回収による収入	26,607	15,498
その他	△1,249	△2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,555	△174,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△7,251	57,256
長期借入れによる収入	59,694	97,115
長期借入金の返済による支出	△153,072	△188,683
社債の発行による収入	45,000	70,000
社債の償還による支出	△50,000	△70,000
少数株主からの払込みによる収入	3,431	25,228
配当金の支払額	△30,107	△30,139
少数株主への配当金の支払額	△1,682	△4,133
その他	△2,681	△2,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,669	△45,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,450	△945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,459	△8,133
現金及び現金同等物の期首残高	319,426	370,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,957	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△10,845
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,787	5,617
現金及び現金同等物の期末残高	370,710	357,349

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2014(自2013年4月1日至2014年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,956	901,397	△5,394	1,365,568
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,956	901,397	△5,394	1,365,568
当期変動額					
剰余金の配当			△30,198		△30,198
当期純利益			160,428		160,428
連結範囲の変動			△260		△260
持分変動差額			4		4
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		22		51	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	129,974	8	130,005
当期末残高	265,608	203,978	1,031,371	△5,385	1,495,573

(単位:百万円)

2014(自2013年4月1日至2014年3月31日)	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	30,979	142	△18,040	—	13,081	2,243	49,332	1,430,225
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,979	142	△18,040	—	13,081	2,243	49,332	1,430,225
当期変動額								
剰余金の配当								△30,198
当期純利益								160,428
連結範囲の変動								△260
持分変動差額								4
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,208	△1,143	52,699	△29,019	34,744	391	178,856	213,992
当期変動額合計	12,208	△1,143	52,699	△29,019	34,744	391	178,856	343,997
当期末残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223

(単位:百万円)

2015(自2014年4月1日至2015年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,978	1,031,371	△5,385	1,495,573
会計方針の変更による累積的影響額			49,547		49,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,978	1,080,918	△5,385	1,545,120
当期変動額					
剰余金の配当			△30,199		△30,199
当期純利益			110,412		110,412
連結範囲の変動			△12,862		△12,862
持分変動差額					—
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		61		168	230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61	67,350	136	67,547
当期末残高	265,608	204,039	1,148,268	△5,249	1,612,668

(単位:百万円)

2015(自2014年4月1日至2015年3月31日)	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223
会計方針の変更による累積的影響額								49,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,823,770
当期変動額								
剰余金の配当								△30,199
当期純利益								110,412
連結範囲の変動								△12,862
持分変動差額								—
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,311	1,804	33,754	46,403	120,274	493	107,929	228,696
当期変動額合計	38,311	1,804	33,754	46,403	120,274	493	107,929	296,244
当期末残高	81,499	802	68,413	17,383	168,100	3,129	336,117	2,120,014



この星に、たしかな未来を